

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年2月8日

**【四半期会計期間】** 第37期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ショクブン

**【英訳名】** SHOKUBUN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川 瀬 公

**【本店の所在の場所】** 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

**【電話番号】** 052(773)1011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 田 野 光 夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

**【電話番号】** 052(773)1011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 田 野 光 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間		第37期 第3四半期 連結累計期間		第36期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		8,072,034		7,352,262		10,523,649
経常利益	(千円)		159,160		20,627		215,653
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)		71,329		9,647		94,718
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		98,956		5,972		147,102
純資産額	(千円)		3,505,068		3,463,440		3,553,088
総資産額	(千円)		10,820,569		10,878,718		10,511,621
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)		6.44		0.81		8.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		32.4		31.8		33.8

回次		第36期 第3四半期 連結会計期間		第37期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)		5.89		5.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

おかげさまで、当社は今年度、創立から35周年を迎えました。当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の景気減速等の影響もあり、企業の生産活動や設備投資の勢いは弱く、国内の景気回復も低迷した状態が続いております。

当社グループはこのような経済環境の中、「お客様の健康を第一義に考え、安全で安心のできる美味しい食材をお届けする」という経営理念のもと、感謝の気持ちを持ち続け、お客さまに満足をしていただけるようにと努めてまいりましたが、国内消費の低迷など節約志向の影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は73億52百万円（前年同四半期比91.1%）になりました。売上高の内訳は、メニュー商品が67億14百万円（前年同四半期比90.6%）、特売商品は6億37百万円（前年同四半期比97.0%）であります。

なお、当第3四半期は、ご家庭内での食事の楽しさを味わっていただきたく、料理点数を増やすなど食材のボリュームアップに努めました。また、お客さまの継続と新規客の増大を目的として、一定以上ご注文されたお客さまへ牛肉などのプレゼントや割引サービスをそれぞれ実施しました。季節の特売企画としては、秋のうまいもの特集を始め、クリスマス、おせち料理の販売を実施しました。

今後につきましては、売上増加策として、新規客の増加や1顧客当りの注文内容が増える目的で、35周年特別サービスポイントを付けた特別メニューの販売を2月から行うことにしました。また、社内教育にも力を入れます。その為に行動基準を次のとおり定めました。1.安全・安心 2.接客 3.材料、メニューの良さの3原則です。また、お客さまの視点に立ったご提案を各種実施するとともに、全社員が一丸となり、経営に専念してまいります。

一方、販売費及び一般管理費については、配達及び拡販方法の効率化に伴う経費改善効果もあり、前年同四半期に比べ1億89百万円改善しました。

以上により、利益については、20百万円の経常利益（前年同四半期比13.0%）になり、四半期純損失は9百万円（前年同四半期は71百万円の四半期純利益）になりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、24百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		11,856,669		1,148,010		611,806

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,399,000	11,399	
単元未満株式	普通株式 455,669		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		11,399	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		平山寛	平成24年7月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,612,068	2,085,179
受取手形及び売掛金	15,485	23,101
原材料及び貯蔵品	106,461	119,999
繰延税金資産	54,240	56,638
その他	30,020	39,896
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	1,818,154	2,324,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,490,522	1,455,164
土地	5,850,506	5,933,295
その他(純額)	233,686	234,337
有形固定資産合計	7,574,715	7,622,796
無形固定資産	44,621	54,915
投資その他の資産		
投資有価証券	356,224	360,169
繰延税金資産	20,396	23,345
その他	728,583	523,874
貸倒引当金	31,075	31,075
投資その他の資産合計	1,074,129	876,313
固定資産合計	8,693,466	8,554,025
資産合計	10,511,621	10,878,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,380	545,270
短期借入金	590,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,351,526	1,243,375
未払法人税等	92,961	9,593
賞与引当金	86,000	25,900
その他	539,386	528,729
流動負債合計	3,061,253	3,502,868
固定負債		
社債	167,000	139,000
長期借入金	3,575,052	3,595,877
退職給付引当金	13,913	29,219
資産除去債務	22,699	23,065
その他	118,614	125,246
固定負債合計	3,897,279	3,912,409
負債合計	6,958,532	7,415,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	883,582	790,947
自己株式	502	1,189
株主資本合計	3,519,238	3,425,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,849	37,524
その他の包括利益累計額合計	33,849	37,524
純資産合計	3,553,088	3,463,440
負債純資産合計	10,511,621	10,878,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,072,034	7,352,262
売上原価	4,693,718	4,298,313
売上総利益	3,378,316	3,053,948
販売費及び一般管理費	3,150,396	2,960,621
営業利益	227,919	93,326
営業外収益		
受取利息	7,464	6,257
受取配当金	5,706	6,480
受取手数料	6,824	2,573
受取賃貸料	4,423	4,228
その他	2,384	1,719
営業外収益合計	26,802	21,257
営業外費用		
支払利息	88,818	86,135
投資有価証券運用損	2,100	4,436
その他	4,641	3,385
営業外費用合計	95,561	93,956
経常利益	159,160	20,627
税金等調整前四半期純利益	159,160	20,627
法人税、住民税及び事業税	66,639	37,623
法人税等調整額	21,192	7,347
法人税等合計	87,831	30,275
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	71,329	9,647
四半期純利益又は四半期純損失( )	71,329	9,647

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	71,329	9,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,627	3,674
その他の包括利益合計	27,627	3,674
四半期包括利益	98,956	5,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,956	5,972

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	165,181千円	152,294千円
のれんの償却額	1,092千円	1,092千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,588	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	38,237	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,495	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	41,491	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	6円44銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	71,329	9,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	71,329	9,647
普通株式の期中平均株式数(株)	11,067,996	11,855,059

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、第37期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	41,491千円
1株当たりの中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発効日及び支払開始日	平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社ショクブン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。